

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年2月10日

**【四半期会計期間】** 第113期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

**【会社名】** ニチバン株式会社

**【英訳名】** NICHIBAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀田直人

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区関口二丁目3番3号

**【電話番号】** (03)5978 - 5601(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区関口二丁目3番3号

**【電話番号】** (03)5978 - 5601(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高	(百万円)	31,431	32,970	42,461
経常利益	(百万円)	2,631	3,417	3,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,379	2,526	1,827
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,393	2,475	1,586
純資産額	(百万円)	27,947	30,157	28,140
総資産額	(百万円)	50,615	54,441	52,890
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	33.28	60.97	44.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.2	55.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,416	1,897	4,406
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,745	3,224	1,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	539	597	589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,090	10,894	12,802

回次		第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.44	26.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、「テープ事業本部」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、大東化工株式会社の株式を新たに取得し、同社を持分法の適用範囲に含めております。

この結果、2016年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けてきたものの、欧州経済の動向やアメリカ大統領選挙により為替の乱高下が生じ、株価も大きく影響を受けました。また、海外情勢不安や中国景気の減速などにより、先行きの不透明感が高まり、個人消費の回復に影を落としております。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画「NB100」の最終3カ年計画「Stage3」の初年度として、「顧客を機軸とした積極的拡大施策と新たな価値創造による事業成長戦略の遂行」、「連結売上高500億にむけたグループ最適生産体制の構築」、「企業品質の確立に向けて、世界に通用する人財育成とグループ全体の品質向上」及び「コーポレート・ガバナンスの強化」に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は329億7千万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は34億1千7百万円（前年同期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2千6百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### メディカル事業本部

##### （ヘルスケアフィールド）

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争が続き、厳しい販売環境ではありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏<sup>TM</sup>」は、訪日外国人観光客への販売が継続し、製品シリーズ展開の効果とも併せ、売上は好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏「ケアリーヴ<sup>TM</sup>」シリーズは、テレビCM放映を展開し、「治す力<sup>TM</sup>発売5周年キャンペーン」も実施して販売を伸ばし、売上は好調に推移いたしました。

##### （医療材フィールド）

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費の削減傾向による衛生材消耗品へのコスト要求は強く、厳しい販売環境でありましたが、医療現場からの要望を性能に反映した、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート<sup>TM</sup>スパット」と高透湿フィルムドレッシング材「カテリープラス<sup>TM</sup>」の販売を進めるとともに、皮膚接合用テープ「ファスナート<sup>TM</sup>」に加え、手術後の傷あと治癒促進用テープ「アトファイン<sup>TM</sup>」を術後トータルケアシリーズブランド「アスカブリック<sup>TM</sup>」として提案して、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は140億3千5百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は39億1百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

## テープ事業本部

### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁及びオフィスでの需要の縮小傾向が続き、個人消費も伸び悩んでいるため、依然として厳しい販売環境となりました。このような状況のなか、発売50周年を迎えた“ナイスタック™”シリーズのパッケージデザインを一斉リニューアルして販売展開するとともに、パーソナル向け製品“ディアキチ™”、“プチジョア™”シリーズや「コンバル™」を雑貨カテゴリーへ販売注力いたしました。事務用品需要の回復は鈍く、前年並みの売上推移となりました。

### (工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内消費は緩やかに回復を続けるものの、国際経済情勢不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みにより、厳しい販売環境となりました。このような状況のなか、食品包装用テープと塗装マスキング用テープの提案活動を展開し、売上の拡大を目指しました。主力製品である「セロテープ」は、収益基盤構築のための販売戦略を継続して順調に推移いたしました。収益性の検証を強化しつつ販売展開を進めました包装用テープ製品の需要回復が停滞したために、売上は若干前年を下回る推移となりました。しかしながら、生産の効率化と販売戦略を推し進めたことにより、当フィールドでの利益は増加しております。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は189億3千5百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は15億6千1百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

また、海外事業におきましては、各国でのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、展示会や商談会などにも出展し、高機能救急絆創膏「ケアリーヴ™」などのメディカル事業製品や、塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築と売上拡大を進めております。

(注) 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億5千万円増加し、544億4千1百万円となりました。また純資産は20億1千7百万円増加し、301億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億7百万円（14.9%）減少し、108億9千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ5億1千9百万円（21.5%）減少し、18億9千7百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ14億7千9百万円（84.7%）増加し、32億2千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ5千8百万円（10.8%）増加し、5億9千7百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億3千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	安城事業所-先端 技術棟(仮称) (愛知県安城市)	メディ カル事業本 部	医薬品生 産工場お よび研究 施設	8,000 1	2,211	自己資金	2016年 6月	2018年 1月	2

- (注) 1.メディカル事業製品の好調に伴う将来の増産体制構築のため、投資予定額を6,000百万円から8,000百万円に変更しております。
- 2.当社グループ内の最適生産体制の構築を目的とした投資であります。
- 3.上記に関連し、現在の大阪工場(大阪府藤井寺市)は、建物等が老朽化していることから、2018年3月期を目処に生産を終了する予定であります。
- 4.金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調が継続する結果となりましたが、個人消費回復の足踏みや、為替や原油相場変動による経済及び株価への影響、海外の政情、経済リスクは継続しており、先行きは不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」の戦略フレームに基づき、施策を確実に実行してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日		41,476,012		5,451		4,186

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,394,000	41,394	
単元未満株式	普通株式 54,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,394	

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	28,000		28,000	0.1
計		28,000		28,000	0.1

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		佐藤 彰紘	1959年 6月25日	1987年10月 司法試験合格 1990年4月 弁護士登録 1990年4月 丸の内共立法律事務所入所 1995年5月 佐藤彰紘法律事務所開業 2002年6月 佐藤綜合法律事務所へ改称(現) 2016年6月 当社補欠監査役就任 2016年12月 当社社外監査役就任(現)	(注) 2		2016年 12月27日

(注) 1. 監査役 佐藤 彰紘は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		清水 俊行	2016年12月27日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,580	11,100
受取手形及び売掛金	13,773	14,714
有価証券	908	-
商品及び製品	3,087	3,475
仕掛品	1,532	1,418
原材料及び貯蔵品	1,420	1,653
その他	992	911
貸倒引当金	2	2
<b>流動資産合計</b>	<b>34,293</b>	<b>33,271</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,024	4,881
機械装置及び運搬具（純額）	6,060	6,067
その他（純額）	3,542	5,585
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,627</b>	<b>16,534</b>
無形固定資産	276	304
投資その他の資産	3,693	4,329
<b>固定資産合計</b>	<b>18,597</b>	<b>21,169</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,890</b>	<b>54,441</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,343	4,263
電子記録債務	5,258	5,610
未払法人税等	989	488
賞与引当金	-	549
役員賞与引当金	66	55
環境対策引当金	25	7
固定資産撤去費用引当金	25	31
その他	5,423	4,843
<b>流動負債合計</b>	<b>16,133</b>	<b>15,850</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	64	66
退職給付に係る負債	2,936	3,036
長期預り保証金	3,147	2,948
資産除去債務	81	81
その他	387	300
<b>固定負債合計</b>	<b>8,617</b>	<b>8,433</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,750</b>	<b>24,283</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	18,167	20,238
自己株式	9	11
株主資本合計	27,796	29,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	220
為替換算調整勘定	56	136
退職給付に係る調整累計額	218	207
その他の包括利益累計額合計	343	292
純資産合計	28,140	30,157
負債純資産合計	52,890	54,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
売上高	31,431	32,970
売上原価	21,590	21,956
売上総利益	9,840	11,014
販売費及び一般管理費	7,319	7,856
営業利益	2,520	3,157
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	117	264
その他	62	36
営業外収益合計	198	320
営業外費用		
支払利息	36	36
支払手数料	31	-
外国源泉税	11	14
その他	8	8
営業外費用合計	86	60
経常利益	2,631	3,417
特別利益		
固定資産売却益	-	173
受取保険金	-	5
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除売却損	95	51
減損損失	529	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	31
特別損失合計	625	83
税金等調整前四半期純利益	2,006	3,514
法人税等	626	987
四半期純利益	1,379	2,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	2,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	1,379	2,526
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47	39
退職給付に係る調整額	25	11
持分法適用会社に対する持分相当額	59	79
その他の包括利益合計	13	51
四半期包括利益	1,393	2,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	2,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,006	3,514
減価償却費	1,168	1,333
減損損失	529	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	18
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147	86
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	36	36
固定資産除売却損益(は益)	95	122
受取保険金	-	5
売上債権の増減額(は増加)	1,106	941
たな卸資産の増減額(は増加)	255	506
仕入債務の増減額(は減少)	887	271
その他	476	214
小計	3,017	3,417
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	40	40
保険金の受取額	-	5
法人税等の支払額	577	1,503
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,416</b>	<b>1,897</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	208	128
定期預金の払戻による収入	208	208
有形固定資産の取得による支出	1,612	3,407
有形固定資産の売却による収入	-	427
有形固定資産の除却による支出	63	38
無形固定資産の取得による支出	64	124
投資有価証券の取得による支出	4	420
投資有価証券の償還による収入	-	400
関係会社株式の取得による支出	-	141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,745</b>	<b>3,224</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	206	139
配当金の支払額	331	455
その他	0	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>539</b>	<b>597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>131</b>	<b>1,907</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,959	12,802
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,090</b>	<b>10,894</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、大東化工株式会社の株式を新たに取得し、同社を持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
投資その他の資産	6百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府藤井寺市	処分予定資産	建物及び構築物	417
愛知県安城市	処分予定資産	建物及び構築物	111
		工具器具備品	0

事業用資産については、各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の処分予定資産は、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、使用見込期間が短く、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金勘定	10,869百万円	11,100百万円
有価証券勘定	909	
預入期間が3か月を超える定期預金	285	205
償還期間が3か月を超える債券	402	
現金及び現金同等物	11,090	10,894

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	8	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	455	11	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,428	19,002	31,431		31,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	39	103	103	
計	12,492	19,041	31,534	103	31,431
セグメント利益	3,209	1,367	4,577	2,057	2,520

(注) 1. セグメント利益の調整額2,057百万円には、セグメント間取引消去103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「メディカル事業本部」セグメントで417百万円、「テープ事業本部」セグメントで30百万円、各報告セグメントに含まれない全社資産で81百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,035	18,935	32,970		32,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	44	115	115	
計	14,106	18,979	33,085	115	32,970
セグメント利益	3,901	1,561	5,463	2,305	3,157

(注) 1. セグメント利益の調整額2,305百万円には、セグメント間取引消去115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「テープ事業本部」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、大東化工株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益138百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円28銭	60円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,379	2,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,379	2,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,450	41,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月10日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。